

事務局資料

平成28年10月

目次

項目	項
1. 経済成長	P.2
2. 2030年を見通した際の成長促進要因と抑制要因のイメージ図	P.4
3-1. 新技術の社会実装(第4次産業革命・Society 5.0)	P.5
3-2. イノベーションの促進	P.6
3-3. 活力ある中小企業、ベンチャー企業の創出	P.8
3-4. 人的資本等の充実、力の発揮	P.10
3-5. 少子化対策、人口構造	P.14
3-6. 健康長寿、QOL(生活の質)の向上	P.18
3-7. 働き方の将来	P.20
3-8. 地域経済の活性化	P.24
3-9. インフラ、遊休資産の有効活用	P.26
3-10. 世界経済、海外需要の取り込み	P.28
3-11. 資源・エネルギー・環境制約	P.32
3-12. マクロバランス	P.36
(参考)中長期の成長率を引き上げる要素	P.37

1. 経済成長

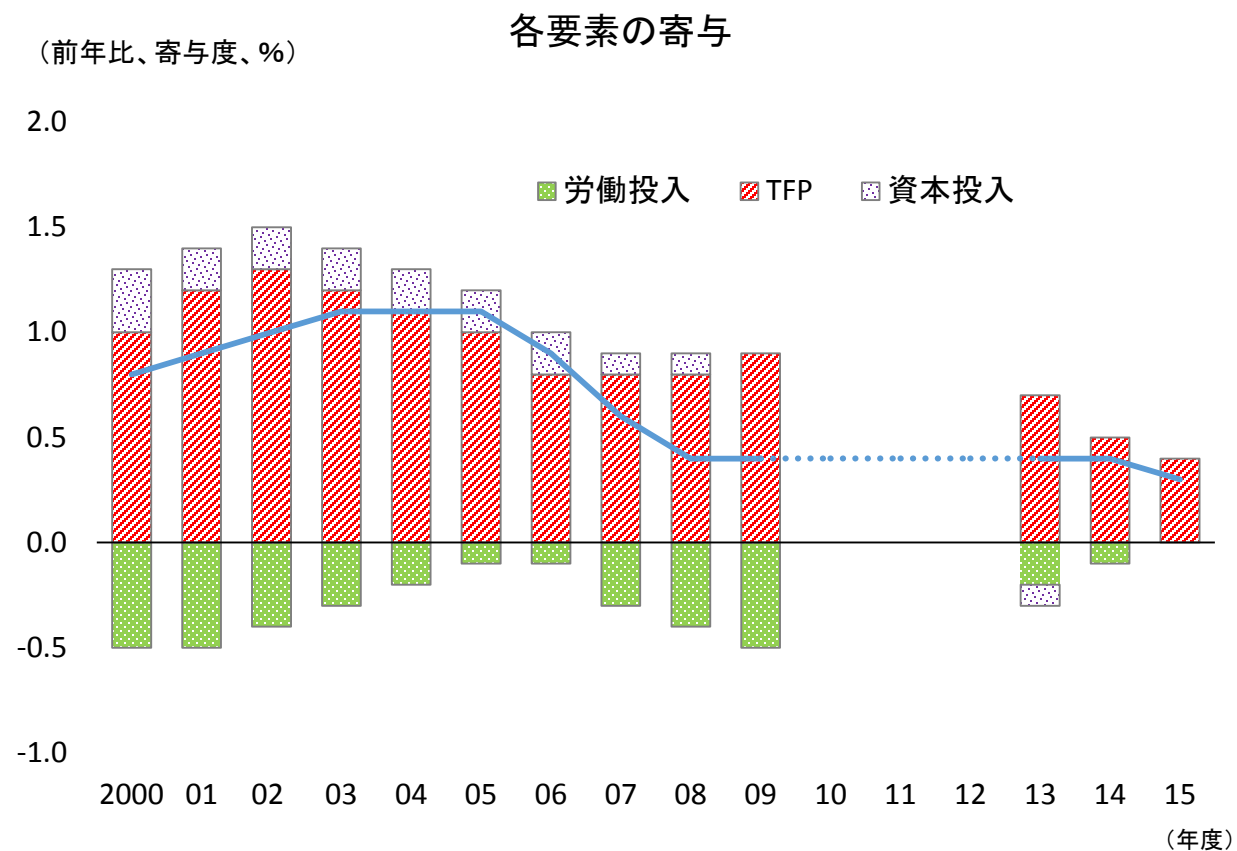
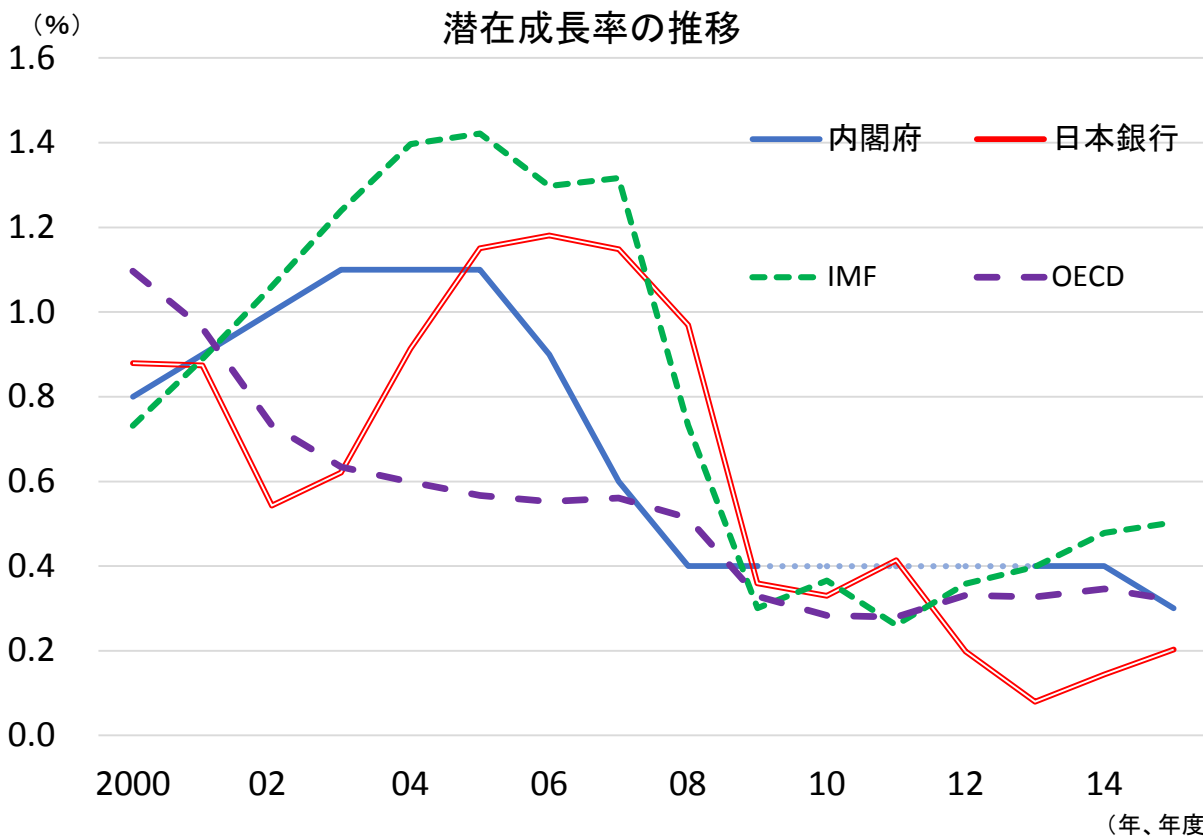
現状と課題

- 潜在成長率は低下傾向。足元では0%台前半程度。
- 労働投入の寄与はマイナスが継続、資本投入の寄与はほぼゼロに。TFPの寄与は低下。
- これらをどのように引き上げていくかが課題。

将来予測

- 民間機関の将来予測では2020年代は1%弱の成長。
- 「選択する未来」委員会では、2020年代に生産性停滞等により1%強の成長のシナリオ、生産性向上等により2%強のシナリオを提示。
- 2030年にかけて生産年齢人口の減少が加速、成長率の下押し要因に。

(※) 潜在成長率 = 労働投入(人的資本) + 資本投入(設備) + TFP(技術進歩、イノベーション)

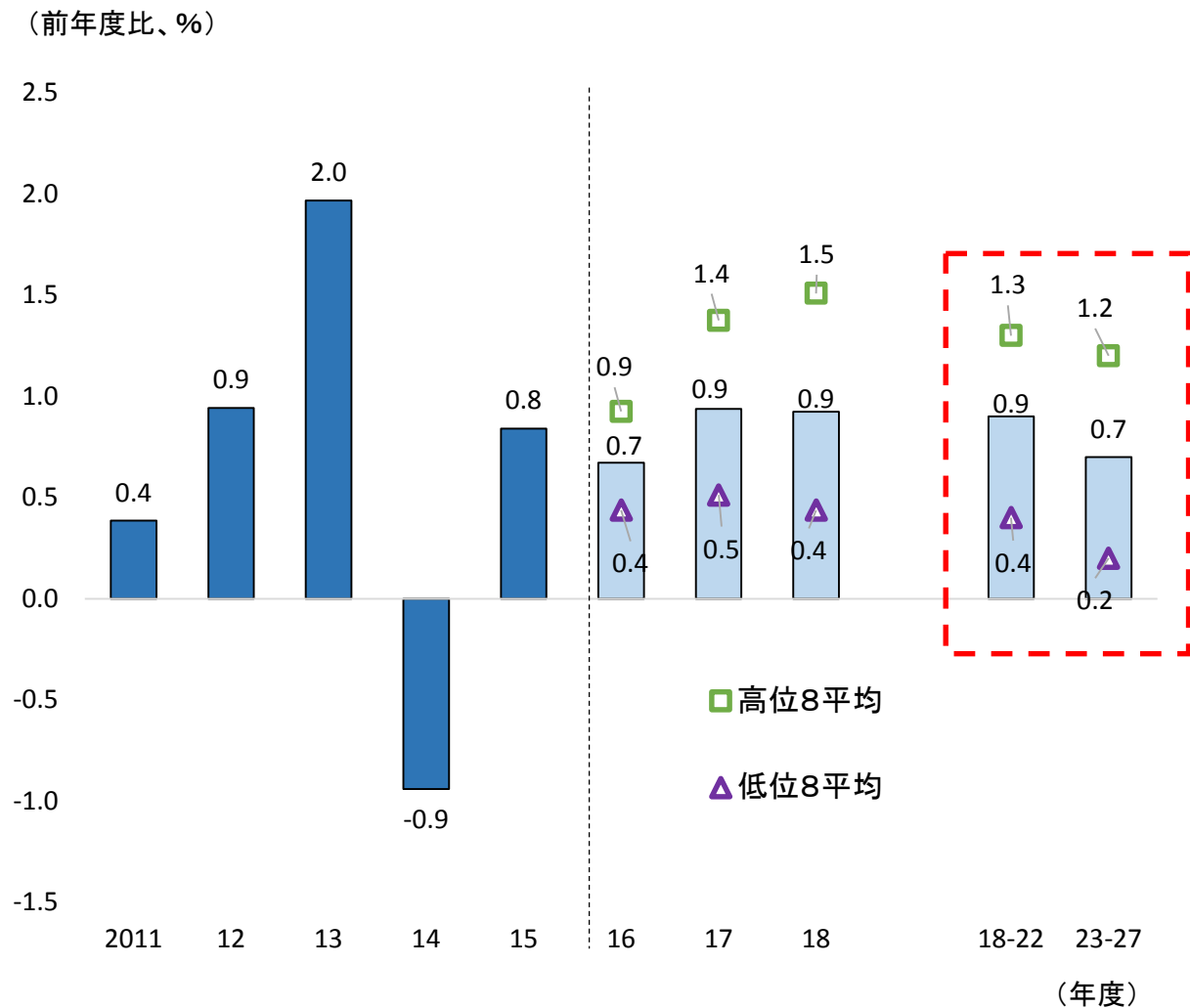


(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2016”, OECD “Economic Outlook No 99”, 内閣府資料、日本銀行資料により作成。

(注) 内閣府、日本銀行は年度、IMF、OECDは暦年。内閣府の潜在成長率は、2011年Ⅰ期～Ⅲ期に震災による供給制約の影響を調整しており、2010年度～2012年度の成長率にその影響が現れるため、同期間の潜在成長率は表示していない。

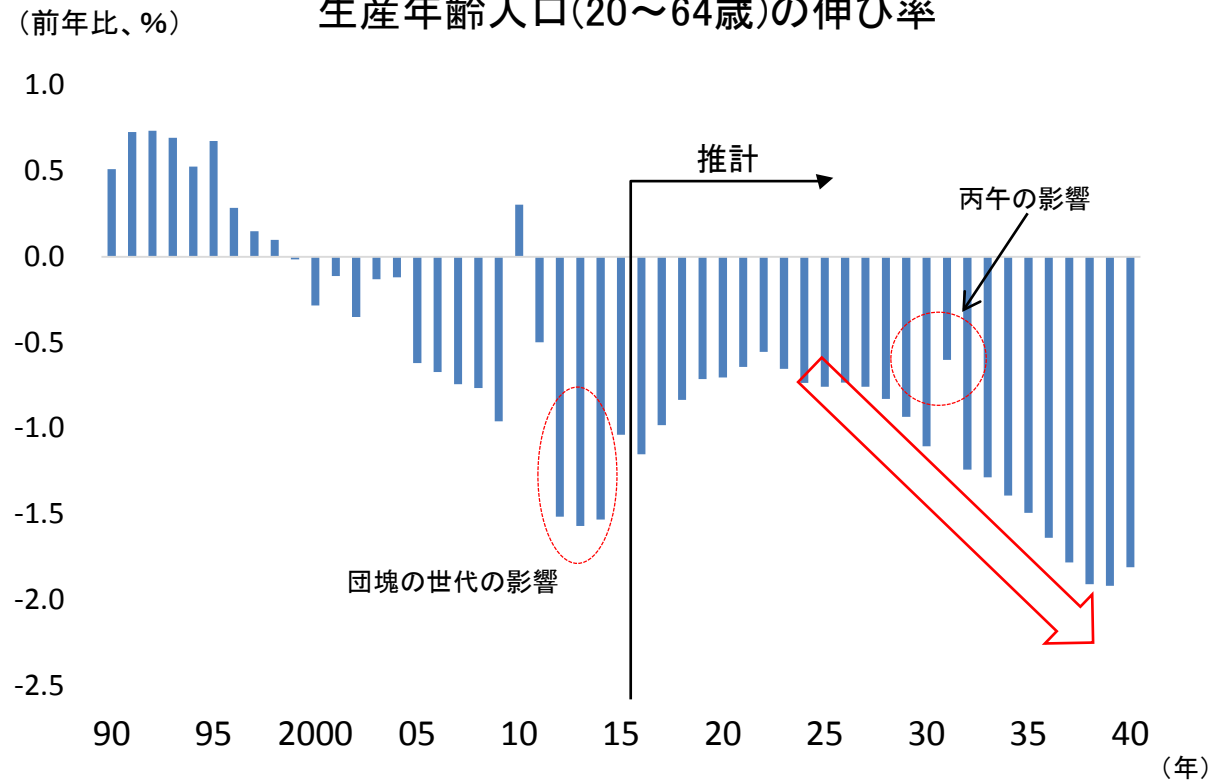
1. 経済成長(続き)

民間機関の実質GDP 長期予測



(出所) ESPフォーキャスト(2016年9月調査、6月調査)により作成。

生産年齢人口(20~64歳)の伸び率

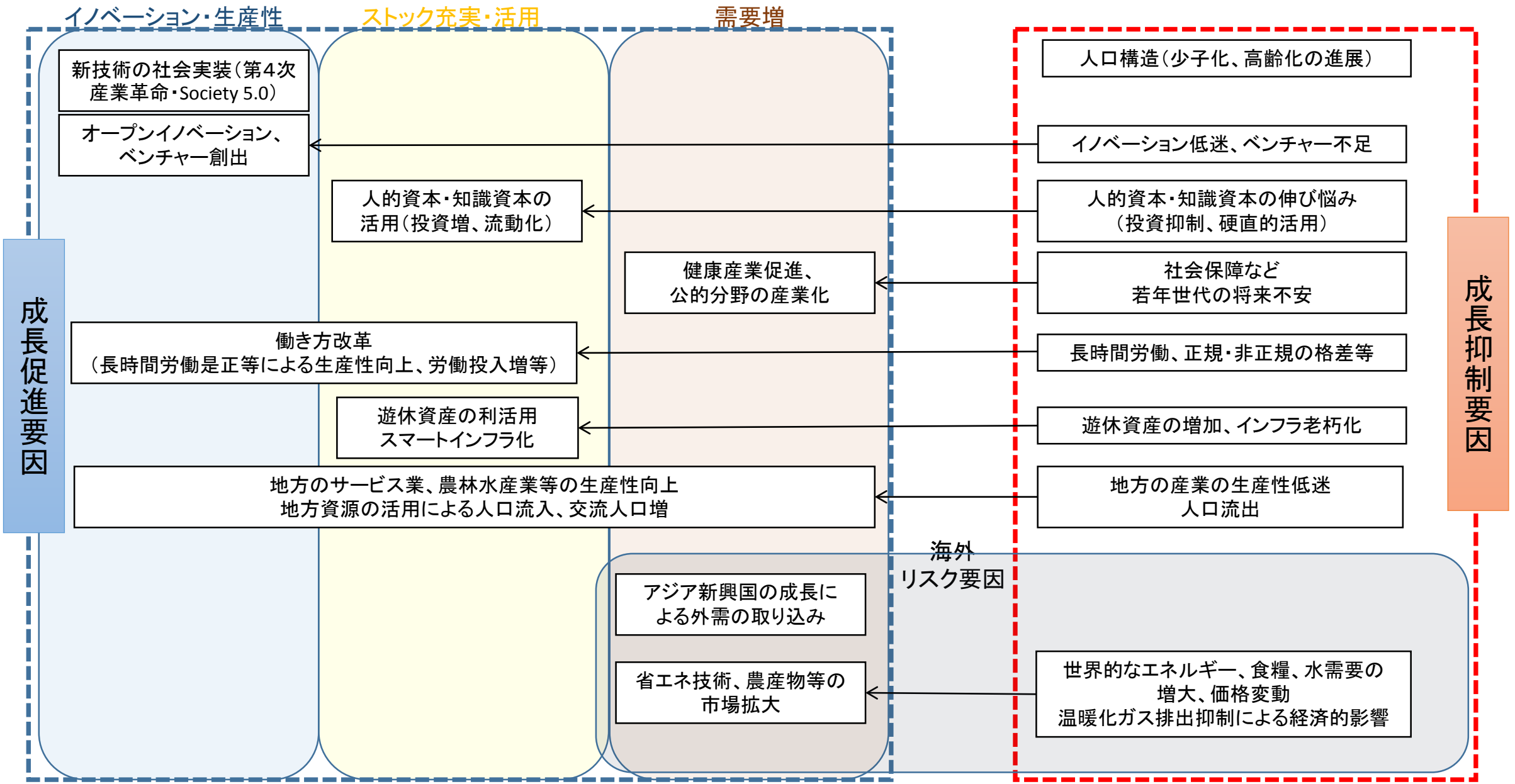


生産年齢人口(20~64歳)の前年差(予測)

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
▲48万人	▲50万人	▲70万人	▲90万人	▲99万人

(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」により作成。
 (注)各年10月1日時点

2. 2030年を見通した際の成長促進要因と抑制要因のイメージ図

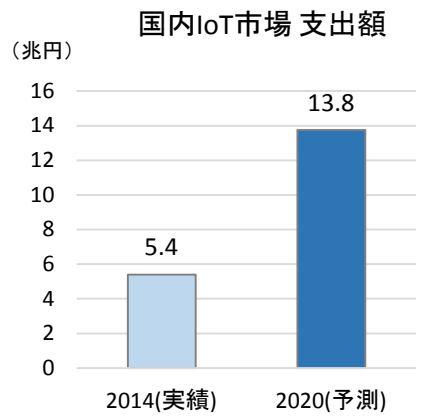
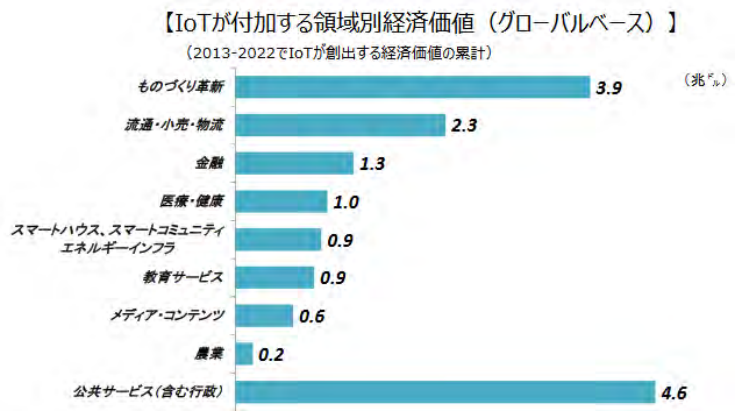


3-1. 新技術の社会実装 (第4次産業革命・Society 5.0)

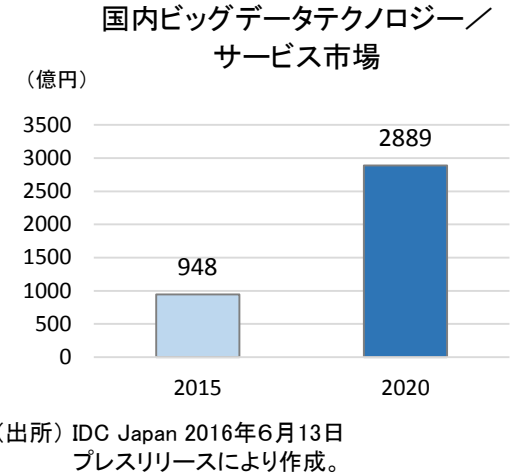
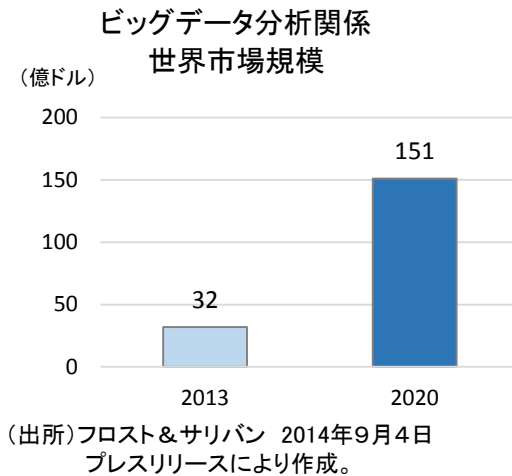
現状と課題	将来予測・政府目標
-------	-----------

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 政府として「官民戦略プロジェクト10」等を通じ、第4次産業革命、Society5.0の実現に向けた取組を推進。 これらの新技術の社会実装を進めるための課題は何か。 | <ul style="list-style-type: none"> 新しい技術革新分野では、今後爆発的な市場規模・付加価値の拡大が予測されている。 産業構造審議会「新産業構造ビジョン(中間報告)」では、第4次産業革命の「コア技術」として①IoT ②ビッグデータ ③AI ④ロボット を挙げている。 政府は、第4次産業革命に関し、2020年までに30兆円の付加価値の創出を目標にしている。 |
|--|---|

①IoT



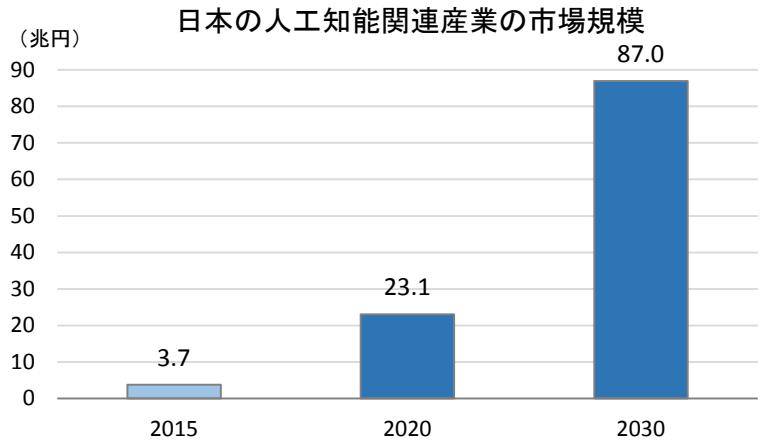
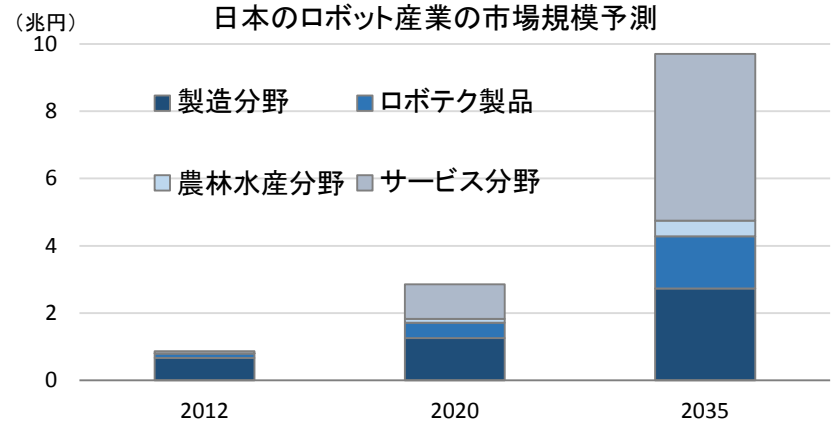
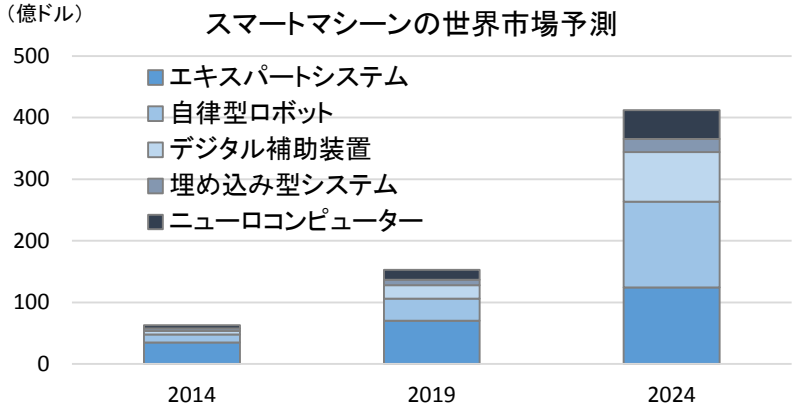
②ビッグデータ



(出所) 平成28年5月16日第18回産業構造審議会総会 資料2により抜粋。

(出所) IDC Japan 2016年2月23日
プレスリリースより作成。

③AI・④ロボット



(出所) BCC Research, 2014, "Smart Machines: Technologies and Global Markets"により作成。
(注) スマートマシンとは、自律的に行動し、知能と自己学習機能を備え、状況に応じて、自らが判断し、これまで人間にしかできないと思われていた作業を実行する新しい電子機器。

(出所) 経済産業省(平成25年7月)「2012年ロボット産業の市場動向」により作成。

(出所) EY総研(2015)「人工知能が経営にもたらす「創造」と「破壊」」により作成。

3-2. イノベーションの促進

現状と課題

- 企業と大学との共同研究は少額であるなどオープンイノベーションが進んでおらず、イノベーションランキングでは米独などに追いついていない。
- 大学マネジメント強化、民間投資の喚起、スパコンの産業・研究への利活用促進等によるイノベーション促進が必要ではないか。

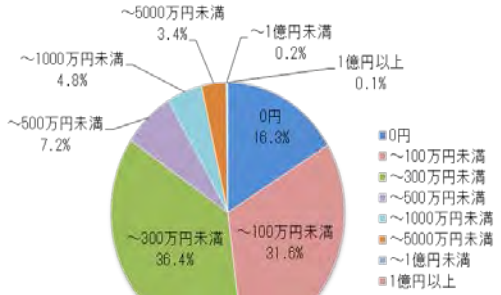
将来予測・政府目標

- 政府は、「世界で最もイノベーションに適した国」へ導くことが目標
- 「日本再興戦略 2016」では、イノベーション(技術力)世界ランキングを5年以内に世界第1位にすることを目標に掲げている。

「億」単位の共同研究の促進

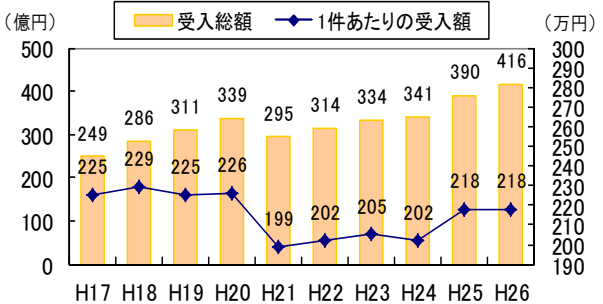
大学における民間企業との共同研究受入れ額は1件当たり平均218万円と少額。

【民間企業との共同研究の受入れ額規模別実施件数内訳(平成26年度)】



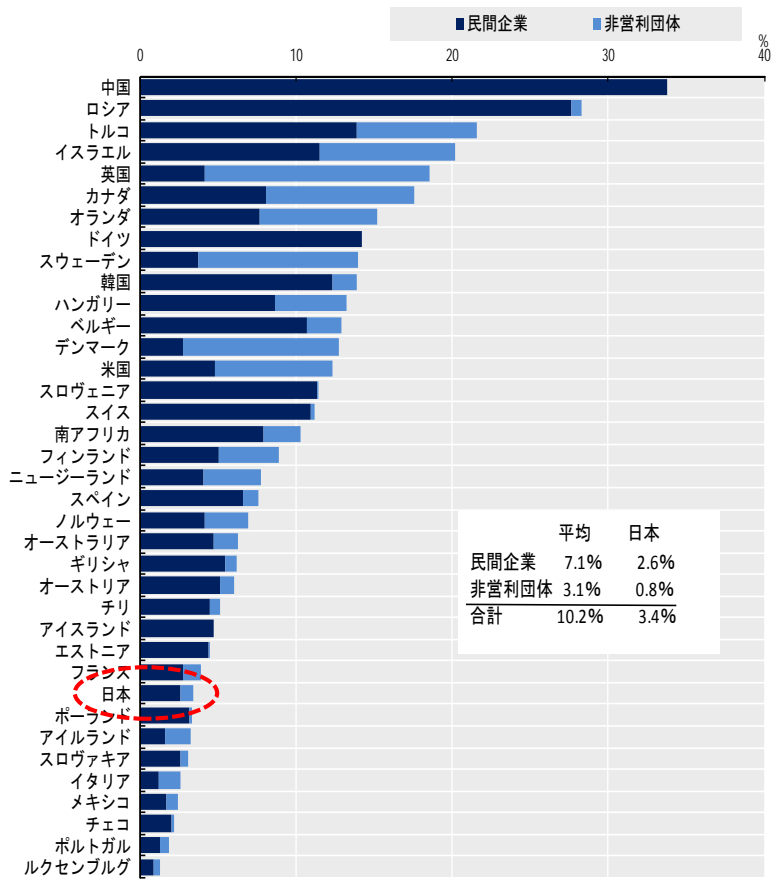
※「0円」とは、民間企業等と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

【民間企業との1件当たりの受入れ額の推移】



※大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

大学の研究開発費のうち民間からの拠出割合

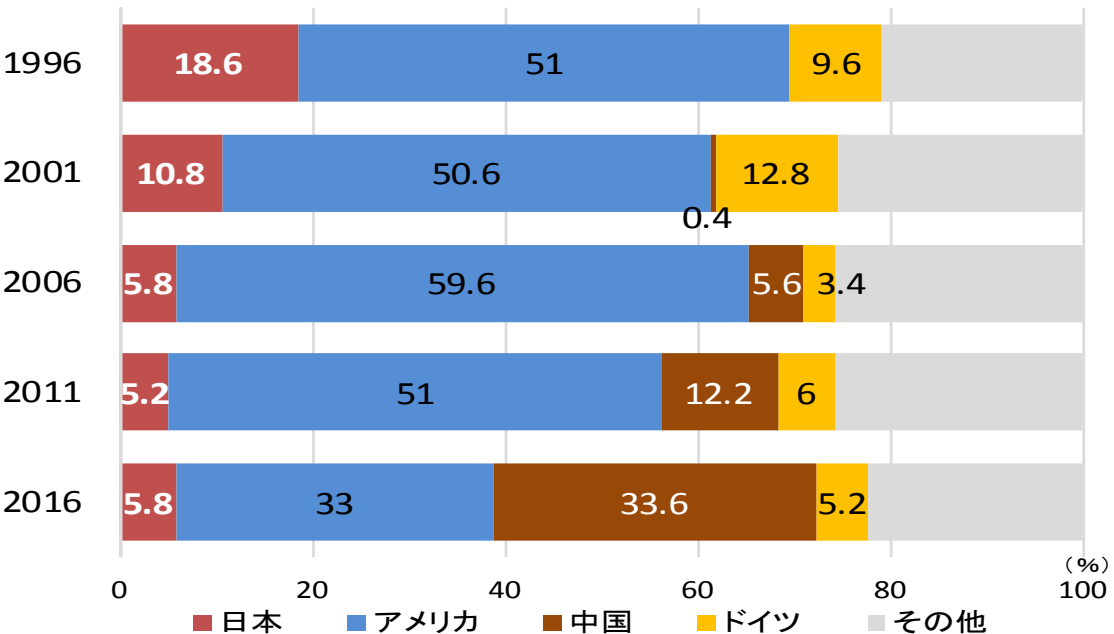


	平均	日本
民間企業	7.1%	2.6%
非営利団体	3.1%	0.8%
合計	10.2%	3.4%

(注): OECD Science Technology and Industry Scoreboard 2015 より作成。2013年のデータ(オーストラリア、イスラエル、イタリア、ポルトガル、南アフリカ、スイスは2012年。オーストリア、ベルギー、スペインは2011年)。平均は全37か国の単純平均。ただし、非営利団体についてはデータがない中国、ドイツを除いた35か国の平均

3-2. イノベーションの促進(続き)

スパコン性能のTOP 500国別シェア
～中国の伸長が著しい～



(出所)平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料
(注)各年6月発表分。

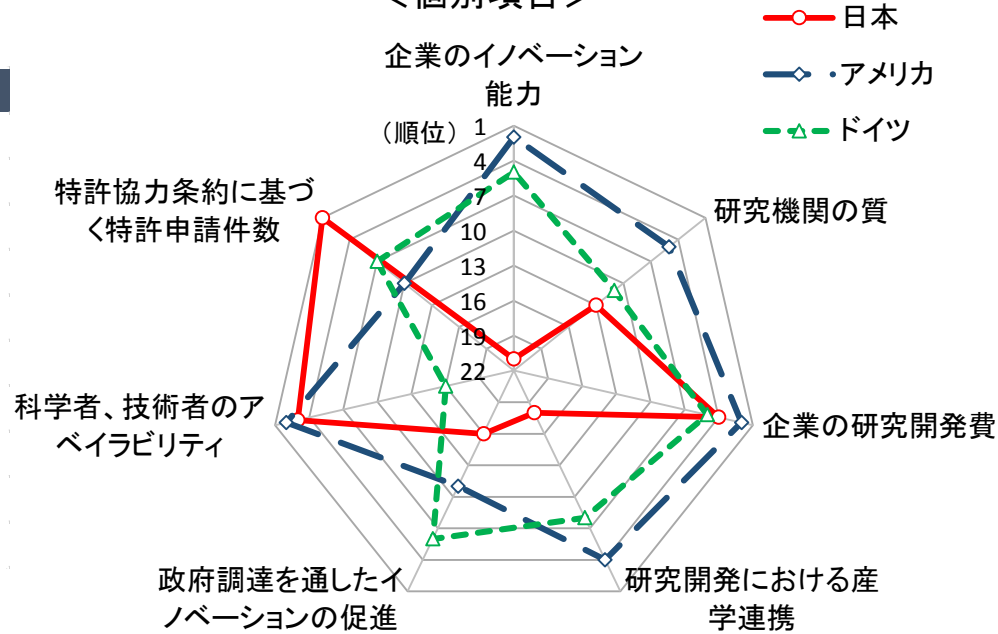
世界経済フォーラムによるイノベーションランキング
(2016-17年)

～日本は前年の5位から8位に後退～

<総合>

順位	イノベーション
1	スイス
2	イスラエル
3	フィンランド
4	アメリカ
5	ドイツ
6	スウェーデン
7	オランダ
8	日本
9	シンガポール
10	デンマーク

<個別項目>



(出所)World Economic Forum “Global Competitiveness Report 2016-2017”により作成。

3-3. 活力ある中小企業、ベンチャー企業の創出

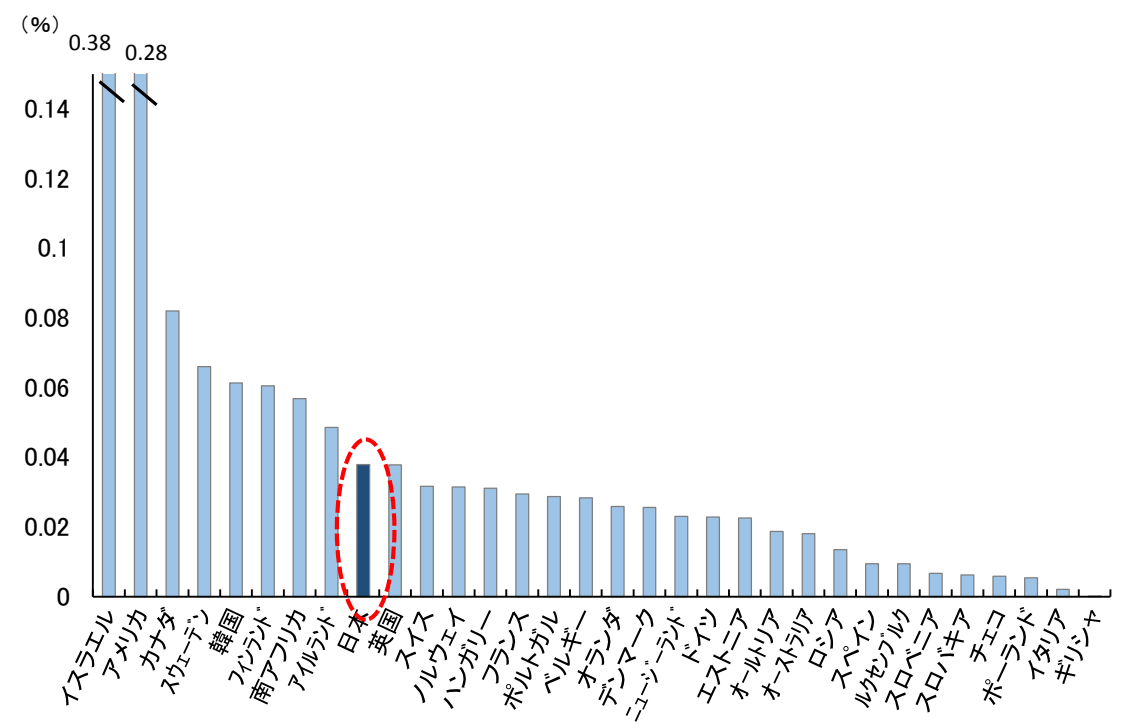
現状と課題

- 日本のベンチャーキャピタルの規模は世界トップからは程遠い。ベンチャー志向の人材供給も弱いことから、ベンチャーが活発に生まれる環境とはなっていない。赤字法人比率が諸外国に比べて高く、収益を稼ぐ構造になっていない。家計の金融資産は現預金の比率が高い状況は変わっていない。
- ベンチャーを創出し、企業の収益力を高めるための課題は何か。企業再編・M&A、成熟産業から成長産業・大企業から中堅・中小企業への円滑な労働移動の促進などが必要ではないか。

将来予測・政府目標

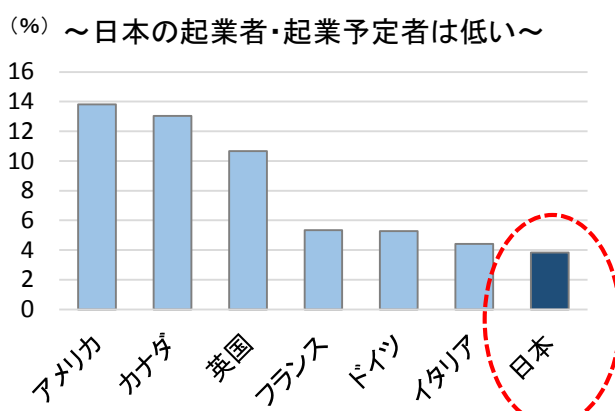
- ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増とすることを目指す(日本再興戦略2016)
- 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す(日本再興戦略2016)

ベンチャーキャピタル投資対GDP比 (2014年)



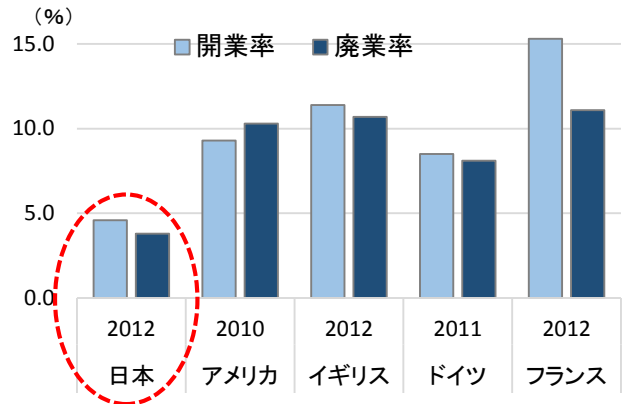
(出所) OECD “Entrepreneurship at a Glance 2015”により作成。
(注) 日本と南アフリカは2013年

起業活動指数(2014年)



(出所) Global Entrepreneurship Monitorにより作成。
(注) 起業者・起業予定者であるとの回答を得た割合。

各国の開廃業率



(出所) 経済産業省「2014年版 中小企業白書」により作成。

赤字法人の国際比較

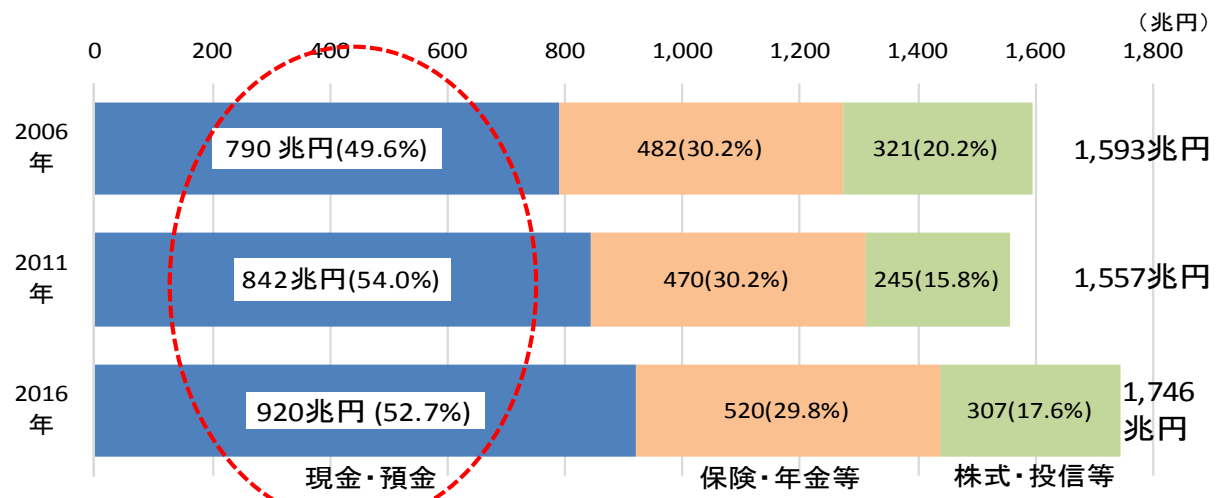
～日本の赤字法人は7割と各国と比較して高い～ (上段: 万社 下段: 割合)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ
利益法人	76 [28%]	311 [54%]	98 [52%]	41 [44%]
欠損法人等	197 [72%]	269 [46%]	91 [48%]	52 [56%]
全法人合計	273	580	189	93

(出所) 平成26年9月19日第18回地方法人課税のあり方等に関する検討会 参考資料により作成。
(注) 日本は2012年度、アメリカは2010年、イギリスは2011年度、ドイツは2009年の値

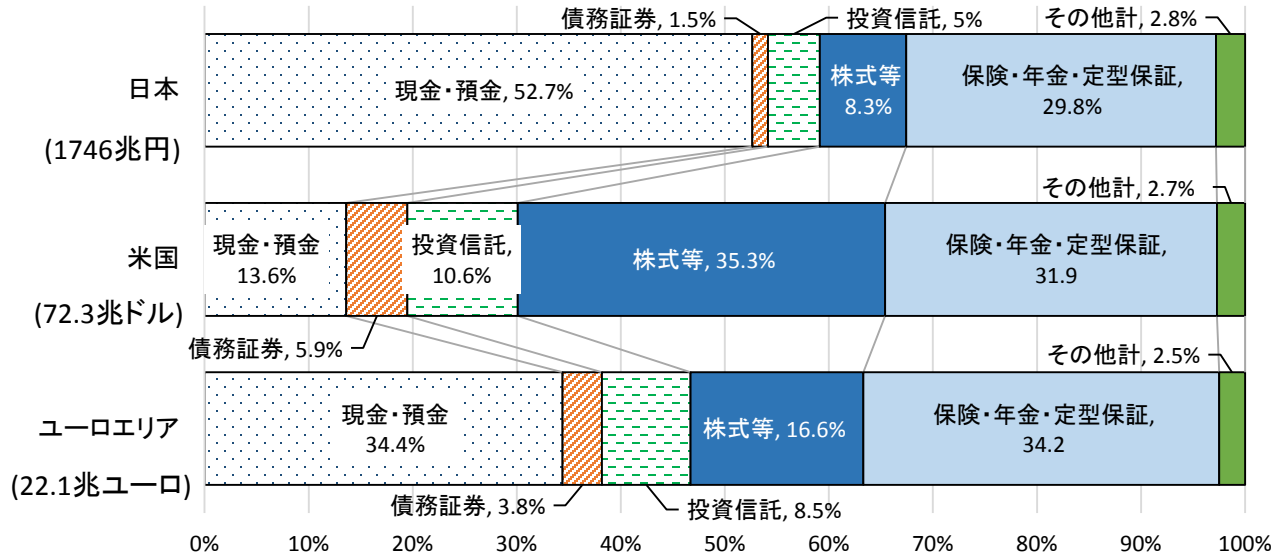
3-3. 活力ある中小企業、ベンチャー企業の創出(続き)

家計の金融資産と内訳



(出所) 日銀「資金循環統計」。いずれも6月の数値。株式・投信等には、債務証券、その他を含む

家計の金融資産構成



(出所) 日本銀行「資金循環の日米比較(2016年9月)」により作成。
 (注) 日本、アメリカは2016年6月末、ユーロエリアは2016年3月末